

■ 20110619 ICT 復興支援国際会議 報告書

【概要】

6 / 19、ICT復興支援国際会議は、仙台国際センターにて、午前10時から午後6時30分まで開催していました。

当日、300人ほどの出席者でした。300人のうち、70人ほどは東京からの出席者でした。

また、ユーストリームでの中継も行われていました。

なお、仙台にてIT系の会議としては、いままで一番の規模ではなかったというお話しもありました。

【キーワード】

ICTと大震災に関するキーワードとしては、

「ソーシャルメディア」（大震災直後のtwitterの活用だけでなく、コミュニティFM局の有効性についても）

「スマートグリッド」（エネルギーの地産地消）

「スマートフォン」（android携帯のアプリ開発者が多数パネラーに）

「クラウド」（大震災前後でニーズのあり方が変わったとか）

がありました。このほか、「放射能」も関心が高かったです。

上記のキーワードに対する阻害要因として、

「デジタルデバイド」

「ITリテラシー不足」

「IT企業の小規模、下請け構造」

「沿岸地域の産業衰退、高齢化」

が挙げられました。

また、会議の方向としては、

「災害対応」（通信手段など停電時につき）

「復旧」（支援物資、ボランティアの円滑化）

「復興」（雇用／産業の創出。たとえば、農業とICTなど）

の3点がありました。ただし、この3点が混在していました。

なお、「来たるべき首都直下大地震」への対応という方向もありました。

【講演者とメッセージ】

1. 大津山訓男氏 発起人（共催） 総合プロデューサー

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%A4%A7%E6%B4%A5%E5%B1%B1%E8%A8%93%E7%94%B7>

今後の課題として3点取り上げていました。

「停電時のバックアップ」（たとえば、EVの蓄電池が今後の社会インフラになる）

「デジタルデバイドを克服するためのITリテラシーの向上

「SNSの有効活用。これには、コミュニティFMの活用も含まれる」

そして、経済復興にITをいかに活用するかという会議のメイン・テーマを語られていました。

2. 丸山不二夫氏 発起人（共催）丸山不二夫 アンドロイドの会会長 早稲田大学大学院客員教授

<http://www.android-group.jp/index.php?%B4%DD%BB%B3%C9%D4%C6%F3%C9%D7>

来たるべき首都直下に、android携帯で備えるというお話しが印象的でした。

基地局が使えなくなっても、android携帯同士でリレー式に通信を行うというもの。

3. 谷脇康彦氏 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課 課長

<http://www.blogger.com/profile/09355202551579287108>

大津波により多数のカルテ、教科書が流されたという状況に対して、デジタル化とバックアップの必要性を語られていました。

また、防災無線の複線化の必要性も。

このほか、

大震災時、携帯電話がとにかくつながらなかった。

復旧、復興の中で、コミュニティをいかに守るか（年寄りへの対応をいかにするか）。

農業へのICTの活用。

東北地域でのスマートグリッドの先行実施。

まずは、マイクログリッド。エネルギーの地産地消を行う。そのために、送配電自由化、電力の自由化を行う。

クラウドとからめて携帯電話にて、調剤情報を見れるようにできないか。

東北にICTの開発拠点を設置する構想。

4. 川島優志氏 Google アジア太平洋ウェブマスターマネージャー

パーソンファインダーの立ち上げについて

<http://japan.person-finder.appspot.com/>

グーグルのクライシス・レスポンスが機能（ハイチやチリの大地震の際に既に出来上がっていた）

クラウド・ソーシング、技術者ボランティアのコミュニティを組成
twitter で技術者へ呼びかけを行う

これにより、

避難所情報

モバイル対応

を迅速に行う。

このほか、

メッセージ・フォー・ジャパン

東日本ビジネス支援サイト（Youtube と共同）

ビジネス・ファインダー

未来のキオク

を制作。

5. 中川具隆氏 Ustream Asia 株式会社 代表取締役社長

被災地の停電などテレビが観られない状況に対応し、

マスメディア（NHKを皮切りに）がネットで配信。

佐々木智也氏 株式会社デジタルガレージ Twitter カンパニーEVP 兼株式会社 CGM マーケティング取締役 COO

Twitter にて、行政からの情報発信を迅速に行っていただくため、行政のための公式アカウント「J ガバメント」をスタート。ただし、被災地の行政のアカウントが少ない。

Twitter を、ライフラインと捉えている。

課題をいかにマッチングするか、そして、解決策をいかに提供するか。

6. 内山幸樹氏 株式会社ホットリンク 代表取締役社長

<http://www.hottolink.co.jp/>

①自身の BLOG にて、支援物資供給促進についてのアピールを行う。

3 / 11 ~ 16、経営者の ML にて支援物資を送るべきかの議論を重ねる。

とにかく石巻へ。現地の状況を Twitter にて拡散。

東日本大震災は阪神淡路大震災とは違う。経験者の指示に従う必要はないと気付く。

②ソーシャルメディアにおけるマインド調査（トラッキング）

③クチコミ@係長「がんばれ東北」サイト

<http://www.hottolink.co.jp/kakaricho/research/japan/tohoku.html>

④Twitter データの収集。

ポジネガ、キーワードの収集分析。関東／関西の違い。業界比較（ファッション／エンタメ）。

IT リテラシーに関連して、被災地ボランティアが代わりにつぶやく必要があるのではというのが印象的。

7. 佐々木陽氏 株式会社 Gclue 代表取締役社長

<http://www.gclue.com/top.html>

アンドロイド携帯にて、ガイガーカウンターのアプリを作成。スマートグリッドのアプリも作成。

Hack For Japan（ハックフォーージャパン）の紹介 <http://www.hack4.jp/>

会社は会津にある。会津にある仮設住宅で、スマートグリッドの実験を行いたい。

普段使っていない人への ICT 人材育成。たとえば、農業、6次産業を WEB で支援。

会津も、うまく行かなくなり始めている。観光が成立しなくなる可能性がある。

8. 佐々木賢一氏 株式会社トライポッドワークス 代表取締役社長

<http://www.tripodworks.co.jp/jp/>

大震災後、仙台の通信では、パケット通信のみ。また、ワンセグ TV は観ることができた。

9. 千葉大貴氏 有限会社マイティー千葉重 代表取締役社長

<http://www.chibajuu.jp/>

大震災後、仙台駅は閉鎖となった。販売店を仙台駅内にのみ設置しているお土産屋があった。お土産がまったく売れない

お土産販売のためのチャリティサイトを開設

復興支援メディア隊により現地情報を発信

チャリティ経営セミナーにより販路開拓をサポート

地域間中規模流通事業者ネットワークは、東北経済産業局から補助金を取得

10. 三浦宏之氏 株式会社プラスヴォイス 代表取締役社長

<http://www.plusvoice.co.jp/index.php>

聴覚障害者にタイムリーな情報を伝えるために、コミュニティ FM が発信する情報を文字で起こしている。

現在、サイマルが始まっているので、かなりの地域をカバーできる

スマートフォンの活用についてだが、はたして障害者はすぐ使えるだろうか

11. 八子知礼氏 デロイト トーマツ コンサルティング 執行役員パートナー

被災地においてクラウド支援を行っている。ここで気付いたのは、いままでクラウドが役に立っていなかったということ

大震災後に、クラウドへの真のニーズが顕現。

たとえば、サーバが津波に流されたり、システム管理者が津波で亡くなったり、行方不明になったり。

次の大震災に向けて準備を進めるべき。

キーワードとしては、モバイル、脱サーバ、テレワーク、停電対応

※ この他

佐々木賢一氏??

救援物資の在庫管理が必要。不足している物資につき、タイムリーに発信したい

「IT で日本を元気に」をキャッチフレーズに。

ただし、顔見知りであることが必要。

また、事業創出のためには、フェアな関係／マッチングが必要。一緒に作るという視点

根本的な問題解決へ。IT 業界の問題は、規模が小さいことと下請け構造になっていること。
沿岸部のそもそも問題は、高齢化と産業衰退。今回の大震災でこれらが顕現されただけ。
どちらも、そもそもじり貧の状態だった

ココム

<http://cocom.biz/>

再生パソコンを3万円で被災地に販売。不況対策、雇用を生み出すために

http://cocom-info.lolipop.jp/_RECYCLE/recycle.html

以上